



特集 再び会う道～謝罪について考える

「過去の責任を引き受けることで、未来を、過去の無念、間違い、影響から解放するために、悔い改めの姿勢で回想することを身に着ける必要があります」 (回勅『兄弟の皆さん』第7章「再び会う道」226)

権力としての教会アラカルト

■ 奥村 豊 (京都教区司祭)

権力はそのまます時間が経つと腐敗し、不祥事を隠蔽し、それを批判する者を弾圧するように

なるらしい。民主主義やそれを支える選挙制度は、この権力の持つどうしようもない劣化過程

を定期的に壊して再構築するためのシステムのはずであった。しかしそれは国権の最高機関である国会の仕組みであって、国会に出入りする顔ぶれが世襲であったり代り映えのしない人々であればこのシステムは形骸化する。そうすると議員内閣制の下にあっては行政府も代り映えしないのであり、官僚機構も裁判所もさして代り映えしないのである。原理的にはそうなのだが、実は先の戦争をきっかけにほころびが生じた。多くの政治家たちが整理され、財閥が解体し、残ったのは図体のでかい官僚機構だった。やりようによっては面白い国家ができるかもしれない。たとえ実験国家のようなものであってもだ。ところで戦争を生き延びた図体のでかい輩がもう一つあった。マスメディアである。だから実際は戦後の日本を作り上げたのは生き延びた官僚機構とマスメディア、そしてそれを指導したアメリカだ。今でも日米合同委員会なるものが日本の官僚機構と密接に結びついている。日本の国権は張り子の虎のようだ。

カトリック教会は民主的国家ではない。かといって専制君主国家でもない。ところどころに民主的手法を取り入れながらも、一、聖、公、使徒継承という自己理解を共有し、父と子と聖霊、三位一体の神による救いを宣べ伝える、使徒の後継者に委ねられた組織形態を維持している。どちらかという大相撲協会に近いかもしれない。親方の集団指導体制や構成員も酷似している。

さてその教会も権力である限り腐敗を免れない。映画『スポットライト 世紀のスcoop』（2015年、監督：トム・マッカーシー）によって聖職者による性虐待が明るみに出た。同時に上位聖職者による隠蔽も確認された。日本においても、勇気ある被害者の証言により司祭による性虐待の事実があらわになった。残念なことにそれに続く事件も明らかになった。本当なら花村萬月氏の『ゲルマニウムの夜』（1998年、第119回芥川賞受賞）が話題になったところが、何らかのアクションを起こす時期だったのかもしれない。

一般的に性虐待というけれども、これは犯罪であって刑事罰の対象である。場合によっては隠蔽どころか、犯人隠避で司教や修道院長も処罰される可能性のある行為である。それを長きにわたって隠し続けてくることが出来たのは、カトリック教会が一般的な権力とさほど変わらないどころか、典型的な権力であることの証ではなかろうか。

教皇フランシスコがカナダを訪問し、欧化政策の過程で生じた寄宿学校における重大な人権侵害を謝罪した。世界史はヨーロッパ諸国による植民地政策を記述しているが、それが未開地の近代化という視点で語られることは多かろう。このように世界は先進諸国によって進歩発展してきたと。しかしその過程で多くの人々の人権を侵害してきたことは積極的には語られない。このような欧化政策とともにキリスト教の宣教もあったことを今一度振り返ってみたらどうだろうか。もしかすると、アジアにおける宣教活動も同じような問題をはらんでいた可能性はないだろうか。荒唐無稽な陰謀論に与するつもりはないものの、先進国による未開地に対する政策に教会が全く無関係で宣教していたとは、なかなか考えにくいのだ。

教会は宣教活動を優先的な目的としている。イエス・キリストは宣教にともない、病の癒しと悪霊追放に邁進された。したがって宣教活動は医療福祉事業や慈善事業、教育事業として顕在化することになる。つまり、宣教のためにさまざまな社会事業が営まれることになる。しかしここが落とし穴になるかもしれないのだが、一般的な社会事業経営者が当然持っているべき人権への配慮が宣教目的の前に希薄になることが懸念されるのだ。ここでハンセン病者隔離政策の問題へと展開するべきところ、字数が足りない。言っておくがハンセン病問題だけではなく、医療福祉に携わるとき教会は何を優先すべきかをよほど真剣に考慮しなければ、腐敗、隠蔽、弾圧の権力に変貌するにちがいないのだ。

先住民族に対する「ジェノサイド」と、教皇の「謝罪」

● 乗松聡子（ピース・フィロソフィー・センター代表）

教皇フランシスコは、7月24日（日）から30日（土）まで、カナダを司牧訪問しました。今回の訪問は、カナダの先住民寄宿学校で行われた虐待事件の謝罪が最大の目的でした。

今回の謝罪は、被害当事者にどのように受け止められたのでしょうか。謝罪がどれほど困難な道のことであろうと、私たちは真の和解を希って歩みを続けたいと思います。

● 植民地支配を認めた教皇教書

カナダに住んで通算25年になる。多くの人はこの国を、「多様性を重んじる自然豊かな国」と見ている。私もそうであった。しかしこれは植民者の見方であって、この地にもともといた先住民族にとっては、北米大陸の国境は自分たちが引いたものではない。大陸の形が亀に似ていることから「タートル・アイランド」と呼ばれ、命と土地の源泉の物語として口承されてきた。欧州の入植者たちにより米国やカナダが作られる遥か前から先住民族はいた。この大陸に人が住み着いたのは1万5千年ほど前だと言われる。2017年にカナダが建国150周年を記念し全国的に祝賀行事が開催されたときも「ゼロの数が2つ足りない」と抗議する声もあった。欧州人の入植が始まった15世紀末に北米には200万から1千万ぐらいの人口があり、62語族、400言語以上の言葉が使われていたという。もともと「多様性」を誇る大陸だったのだ。カナダや米国を「若い国」と言う人がいるが、それは、欧州人入植以前の人間と文明の存在をなかったことにしている植民地主義的視点である。

この姿勢にまさしくお墨付きを与えたのが、大航海時代、キリスト教世界では国家に勝る権威を有していたローマ教皇が発布した「発見の法理」であった。教皇ニコラオ五世による1455年の教書（*Romanus Pontifex*）は、ポルトガルに対し「キリストの敵」である異教徒の土地の征服と、永遠の奴隷化を認めている。クリストファー・コロンブスが北米（当時はインドと認識していた）を「発見」した1492年には、コロンブスを派遣したスペインと、ポルトガルの勢力争いが起こっていた。同年に、教皇アレク

サンドロ六世が就任する。教皇は1493年の教書（*Inter Caetera*）によって大西洋に「教皇子午線」を引き、西側（南北アメリカ）はスペイン、東側（アフリカ）はポルトガルに権限を割譲した。先住民族のキリスト教への改宗を名目としながらも、征服と支配がその本当の目的であった。キリスト教でない地は野蛮人の地であり「無主の地」と見なされ、「発見」した者が支配してよいという「植民・殖民による植民地主義」はここから我も我もと広がり、現在のカナダや米国の起源となるフランスやイギリスの北米への侵略も展開する。

「発見の法理」問題はさきの教皇フランシスコカナダ訪問（7月24-29日）の焦点の一つであった。5世紀以上前の教皇教書がなぜ現代に注目を浴びるのか。1823年米国で、二人の人物が同じ土地の所有権をめぐる法廷で争った「ジョンソン対マッキントッシュ」事件があった。一人は「先住民族から取得した」、もう一人は「米国連邦政府から取得した」と主張したこの裁判で米国最高裁は、連邦政府から取得した側に所有権を認める判決をした。その根拠として、上記の「発見の法理」教皇教書が使われたのである。欧州人が「発見」し、征服したことにより先住民族の土地の所有権は消失したと見なされた。この判決は「今日に至るまでのすべての先住民法と先住民政策の基盤」となると言われるほど大きな影響力を持ち、カナダでもその後の先住民族の土地所有権をめぐる裁判で準拠され続けた。

先住民族にとって15世紀末の教皇教書を現在の教皇が撤回することを望む声は高い。後述する寄宿学校制度に対するカナダ政府の補

償の一環であった「真実と和解委員会」最終報告書（2015年）における「94の行動要求」にも、宗教各派が「発見の法理（Doctrine of Discovery）や無主の地（terra nullius）のような、先住民族の土地と人々に対するヨーロッパの主権を正当化するために使われた概念を否定するよう」という項目がある（49項目）。

● 寄宿学校制度の残虐

「インディアン・レジデンシャル・スクール」と呼ばれた先住民寄宿学校制度は、政府が出資し、教会が運営した、先住民族の子どもたちをキリスト教に改宗させ伝統的な信仰や文化を奪う強制同化施設であった。最初の学校は1831年にできて、ピーク時の1930年には全国に80校存在し、最後の閉校は1996年だった。通算で139校の学校に、合計約15万人の先住民族の子どもたちが送られた。寄宿学校の約60%はカトリック教会、約25%は英国国教会、他は長老派教会、カナダ合同教会などによって運営された。1867年に連邦化したカナダ初の首相ジョン・A・マクドナルドは、「インディアン問題」を解決するために連邦政府として全国に寄宿学校を拡大させる制度を1883年に導入した。マクドナルドは当時議会で、学校が先住民居留区にあると「野蛮人である両親と暮らし、野蛮人に囲まれ」、その子どもは「単に読み書きのできる野蛮人にすぎない」から、「白人の習慣や思考様式を身につけられるような集中的な職業訓練学校に入れる」必要性を語っている。

寄宿学校生活は孤独と恐怖の日々であった。家に警察が来て、行くことを拒むと両親を投獄すると脅された。親は心配でも子どもに良かれと願って服を新調し送り出したが、学校に着くとまず、身ぐるみ剥がされシャワーを浴びせられた。伝統的な長い髪を切られた。名前ではなく番号で呼ばれる。母語は禁止され、母語を話したら舌に針を刺されたことも。身体拘束や殴打などの体罰は横行した。電気椅子を使った学校もあった。兄弟姉妹同士が交流もできない。



写真1 「真実と和解委員会」の席上で、キリスト教関係者がサバイバーに謝罪する（2013年9月、バンクーバー）

友だちを作ることも許されない。家にほとんど帰れない。脱走して捕まると全員の前でパンツを降ろされ鞭打ちされた。成功しても家にたどり着けず溺死、凍死する例も。いつもお腹が空いていた。聖体拝礼用のウェファアを盗んで殴り殺された子も。狭いところに押し込められているので結核やインフルエンザなどの病気が発生したらたちまち広まる。いつのまにかいなくなって戻ってこなかった子たち。「学校」とは名ばかりで、男子は農場や大工仕事、女子は掃除、炊事、洗濯、針仕事などの労働をさせられた。何よりも屈辱が性暴力であった。消灯時間の後近づいてくる足音が怖い。誰かが連れ去られる。次は自分の番だろうか。加害者は神父や修道女であった。男女問わずターゲットにされた。神父に妊娠させられ、生まれた赤ちゃんは焼却場で焼かれたという話も。暴力の中で生きることを強いられた子どもたちはお互いに対しても暴力を振るうようになり、指導者たちは止めるどころか扇動した。

以上が、私が聞いたり読んだりしてきた体験談の一端である。これらの体験を読むときの内臓が搔き出されるような嫌悪感、大日本帝国による強制動員や「731部隊」のような戦争犯罪の証言を読むときと似ている。人間が同じ人間に対して、ましてや神の名の下に、どうしてこのようなことができたのだろうか。

寄宿学校生活が終わっても心身の傷は生涯残る。悪夢を見たり、夜中に叫んで起きたり、苦しみをアルコールや薬物で紛らわせ、依存症と

なる。世代間トラウマとして子や孫の代まで影響する。自分たちが劣った存在だと教え込まれた経験から、自尊心を持ちにくい。愛や優しさを知らずに大人になった体験者は自らの子どもの愛し方、親密な人間関係の作り方がわからない。大事な人に暴力を振るってしまう。自らの命を絶つ。先住民族の子どもは未成年者人口全体の約7%であるが、児童養護施設にいる子どもの半数以上を占める。先住民族の子どもの約4割は貧困状態にある（非先住民は8%）。先住民族の女性で凶悪犯罪の被害者になる率は非先住民女性の3倍である。服役中の女性の42%、男性の28%が先住民である。先住民族の放送局のニュースを聞いていると失踪・殺害事件や、警察などの権力組織による差別や暴力のニュースが流れない日はない。カナダの植民地主義は過去の話ではなく現在進行形なのである。

● 償いの歩み

寄宿学校体験者にとって奪われた人生は戻ってこない。この罪をどうやって償うのか。カナダ社会は重い歩みを続けている。1990年代から、被害者、家族、先住民族社会が政府と教会に責任を問う運動が高まり、政府も「先住民族に関する王立委員会」報告書（1996）で寄宿学校の被害を明らかにした。政府を相手どってカナダ史上最大の集団訴訟が起こされた結果、2006年に政府からの総計19億ドル（約1900億円）の「先住民族寄宿学校和解協定」が成立した。2008年には当時のスティーブン・ハーパー首相（保守党）が国会で先住民族の代表者たちを前に謝罪した。協定の一環として、2010年から全国7箇所「真実と和解委員会」（Truth and Reconciliation Commission）が開催され、約7千人の体験者に聞き取りを行い、全てのカナダ人がこの歴史を学ぶことができるような催しが持たれた（写真1）。先述した2015年の最終報告書には、カナダが先住民族に行ったことは「土地の接収、精神的指導者の迫害、言語の禁止、文化的慣習の違法化、移動の制限、家族の崩壊によって政治・社会制度を破壊し、文化



写真2 表紙写真（2021年、カムループス寄宿学校跡前に立つアイヤナ・ウォッチメーカーさんのジングルドレスの柄のクロズアップ

的価値を次世代に受け継がせないことを目的」とした、「文化的ジェノサイド」であったと結論づけた。その後ジャスティン・トルドー政権下では、1980年以来1200件の発生を警察が認めていた（4000件という推計もある）「先住民族女性および性的少数者の失踪・殺害事件」について2000人に聞き取りをした全国調査が行われ、2019年に出た最終報告書では、先住民女性が白人女性に比べ失踪したり殺害されたりする率が16倍にも及ぶことを指摘、先住民族が構造的暴力に晒され続ける有様を「ジェノサイド」と断定した。「ジェノサイド」という用語についてはメディアで議論が沸騰したが、当事者からは「やっとその通りの名前がついた」との声が上がった。

私は2013年9月、上記「真実と和解委員会」のバンクーバー大会に参加し、体験者たちの経験を生で聞く機会があった。中でも一番印象に残ったのは、キリスト教会関係者が寄宿学校体験者と一緒に円になって座り、謝罪を伝える会合が繰り返し持たれたことだった。そこでは、体験者から「許すという気持ちにはなれない」、「神もカトリック教会も憎い！」という声もあった。その時知ったことは、寄宿学校を運営した各教会の中で、カトリック教会のみがまだ謝罪をしていないということだった。それもあって、2015年の「真実と和解委員会」行動要求の58項目として、ローマ教皇への謝罪の要求が掲げられた。「私たちは、ローマ教皇に対し、ファースト・ネーションズ、イヌイット、メイティーの子どもたちがカトリック教会の運営する寄宿学校で精神的、文化的、感情的、身体的、

性的虐待を受けたことについて、生存者とその家族、コミュニティに対して謝罪を表明するよう要請します。その謝罪は、(中略)この報告書の発行から1年以内に行われ、カナダの地でローマ教皇によって行われることを要求するものです」。この謝罪の求めに対しカトリック教会の反応は非常に鈍いものであったが、今年教皇カナダ訪問がようやく実現した。

その背景には昨年5月の「墓標なき墓」発見の衝撃がある。西部ブリティッシュコロンビア州のカムループスという場所の寄宿学校跡地に、地中レーダー技術によって、おおよそ215人の埋葬跡が確認されたとの発表は、カナダ全体を揺るがす大事件となった(写真2)。その後も全国で次々と百人単位での発見が続き、現在、通算2千人以上(推定)の「墓標なき墓」が確認されている。先述の和解協定締結時には約8万人の寄宿学校体験者が生存していたと言われていたが、これによって、声を上げることもできず死んでいった子どもたちの存在が脚光を浴びることになる。「真実と和解委員会」は4100人以上という死亡数を把握していたが、委員会を率いた一人であるマレー・シンクレア元判事は、政府の真相究明努力の不十分さを指摘し、実際には1万5千人かそれ以上ではないかという推測をしている。もしそうであれば寄宿学校に行った子たちの10人に1人は殺されたということになる。入ったら生きて帰れないかもしれない場所は「学校」とは言えない。ナチスの「ホロコースト」を彷彿とさせる「ジェノサイド」の現場であったのだ。

●教皇フランシスコ「懺悔の巡礼」が残した課題

今春、約200人の先住民族の派遣団がバチカンを訪れ、教皇フランシスコに面会して体験を直接話し、4月1日に教皇は派遣団の前で、「多くのカトリック信者、特に教育的責任のある人々」による虐待について「恥と悲しみ」を感じ、「これらカトリック教会の構成員たちの嘆かわしい行為」に対して「神の赦しを求め」、「心の底から、申し訳なく思います」と述べた。

教皇自らの口から謝罪の言葉があったことを評価する声も多かった一方、教会の「構成員」の責任に触れつつ、教会自体の組織的責任を認める謝罪ではなかったことについては不満の声があった。それだけに、夏の教皇カナダ訪問では、より踏み込んだ謝罪に対する期待が高まった。

7月24日、教皇の言葉による「懺悔の巡礼」が始まった。高齢で健康問題も抱える教皇は、このカナダの旅だけは実現させたいとの強い意思があったと言われている。アルバータ州のエドモントン空港では、トルドー首相と女王代理のメアリー・サイモン総督(カナダ初の先住民族の総督)が出迎えた。翌日、マスクワシスというクリー族の地で、地元の寄宿学校跡を訪れ、祈りを捧げた後、駆けつけた何百人もの寄宿学校の被害者たちを前に謝罪文を読み上げた。会場は、教皇が本当にカナダに来たことに対する興奮と感謝に満ちていたが、実際の謝罪の内容はバチカンで行ったものと大差なかった。「文化の破壊と強制された同化」政策に「教会の構成員と宗教団体が加担した」こと、「これだけ多くのキリスト教徒が先住民の人々に対して犯した嘆かわしい悪事」に対する謝罪はあったが、教会自体の責任には触れなかった。「発見の法理」への言及もなかった。何より、多くの体験者にとっては被害の核心であった「性的虐待」に触れなかったことについては失望の声があった。

先述の、「真実と和解委員会」を率いたマレー・シンクレア氏は教皇の言葉を「歴史的な謝罪」と認めつつも、「大きな穴があった」と批判した。委員会は教皇に対し、2010年に当時の教皇ベネディクト十六世が、アイルランドで長年聖職者から性暴力を受けていた子どもたちに対し「教会の名の下に」謝罪したような、教会の責任を認める謝罪を求めていた。カトリック教会はカナダ政府の同化政策に単に「加担」していたのではない。シンクレア氏は、「教会がカナダ政府に対して、先住民族の文化や伝統的な慣習、信仰を破壊するために、より積極的かつ大胆に活動するよう求めた明確な例」がい

くつもあると指摘し、「キリスト教至上主義の名の下に、子供たちを家族や文化から引き離そうとする組織的な取り組みだった」との声明を発表した。

教皇は残りの日程の中で、これらの批判に応答するような発言を行った。ケベックでは寄宿学校における性暴力を糾弾したり、虐待における「地元のカトリック教会」の役割を非難したりした。帰りの飛行機の中では報道陣の質問に答え、カナダ滞在中には口にしなかった「発見の法理」についても「このような植民地主義的思考方は清算しなければいけない」といった趣旨の発言をした。先住民のジャーナリストから「ジェノサイド」について聞かれ、「私が表現した内容はジェノサイドである」と認める発言もしている。

教皇訪問中、被害者を24時間体制でサポートする「寄宿学校クライシスホットライン」には普段の2倍以上の電話があったという。「懺悔」のための旅であったとはいえ、当事者には辛い体験のフラッシュバックが起こるのだ。私の知人には怒りと悲しみで寝込んでしまっていた人もいた。一方、当事者の中には、これを機会に自分の中で、過去に区切りをつけたいと感じた人もいたようだ。さまざまな反応があった中、多くの人が共有していたのは、「言葉は一つの出発点に過ぎず、これからの行動を注視する」という思いである。バチカンにはカナダの寄宿学校についての未公開文書を大量に保管していると見られており、率直な公開が求められている。「和解協定」時にカナダのカトリック教会は2500万ドル（約25億円）を寄宿学校被害者に支払う約束をしたのに結局400万ドルほどしか資金を作ることができていない。バチカンの博物館に多数ある先住民族の収蔵品の返還問題もある。象徴的には意義深かった教皇フランシスコカナダ訪問であるが、逆に未解決の課題を浮き彫りにした。

最後に、7月25日の教皇謝罪スピーチの直後に、シピコさんという民族服をまとった女性が躍り出て、クリー語で涙ながらに抗議した言葉

を引用したい。この予定外の行動はSNSで大拡散、主要メディアでも取り上げられ、「自分の気持ちを代弁してくれた」との声が次々にあがった。女性不在だったことでも批判されたこの「謝罪」の儀式に一石を投じた場面であった。

あなたはここに話し言葉の法を与えられます。私たち、大いなるスピリットの娘たち、そして部族の主権者たちは、大いなる法ではない、いかなる法律、いかなる条約にも強制されることはない。我々は我々の領土で首長を任命した。それに従って統治するのだ・・・あなたは部下の男たちとともに帰りなさい！そして過去の過ちを正しなさい。この土地は植民者と教会が来るまでは清純で純粋だった。“発見の法理”を撤回しなさい！

訃報 武者小路公秀さん
(1929年10月21日～2022年5月23日)

日本カトリック正義と平和協議会初代会長であった武者小路公秀さんが、さる2022年5月23日、老衰のためお亡



くなりになりました。享年92歳。1929年ブリュッセル（ベルギー）生まれ。1972年1月、「正義と平和委員会」秘書に就任されたのち、1974年5月、司教協議会総会にて日本カトリック正義と平和協議会が正式発足すると会長に就任しました。1976年まで会長職を務められたのちは、国連大学副学長、「反差別国際運動（IMADR）」事務局長などを歴任、「世界平和アピール七人委員会」委員として、死の直前まで世界平和の実現ために活動を続けられました。

武者小路公秀さんの、神様のみ元での永遠の安息をお祈りいたします。

国家の謝罪は未来を創る

■ 三好千春（援助修道会・南山大学）

「謝罪の時代」である現代

現在、私たちは「謝罪の時代」と呼ばれる時代を生きています。この動きは1980年代末頃から始まり、かつて国家が犯した大規模な暴力や差別などに基づく歴史的な未解決問題に対し現在の国家がどう対応するかが大きな問題となってきました。

特に1990年代に入ると、多くの国々が、自国の負の歴史に向き合わねばならないとして、公式謝罪を行うようになりました。1995年8月15日に当時の村山富市首相が「戦後50周年の終戦記念日にあたって」（「村山談話」）を発表して、その中で「わが国は、遠くない過去の一時、（中略）植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」と述べたのは、こうした世界的な潮流の中でのことだったと私は考えています。

そして今日、私たちが属する国家の否定したくなるような過去にどう向き合い、その否定的過去をいかに記憶するかという課題はさらに重要になっています。過去に起きた国家的な犯罪行為や重大な過ちに対して、国家が、公式謝罪や被害者に対する補償の実現、過去を記憶するための歴史教育・記念行事・記念碑の建設、さらには被害者が受けた心的外傷（トラウマ）への対処といった事柄にどう対応しているかについて、ますます国際的な関心が向けられるようになってきているのです。（参照：窪田幸子「先住民族との和解にむけて」『アイヌ・先住民研究』1号、2021年）

しかし、なぜ現在の国家が過去の国家が犯した悪行や歴史的不正に対して謝罪を行わねばな

らないのでしょうか。

2015年8月14日に、当時の安倍晋三首相は「安倍内閣総理大臣談話」（「戦後70年談話」）の中で、「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と述べました。これに対し、朝日新聞の世論調査では、63%の人が「共感する」と答えており、先行世代が行った戦争や不正義に対する責任や謝罪の義務を、どうして直接その行為を行っていない後代の私たちが負う必要があるのかという疑問が、多くの人々に共有されていることが伺えます。

そこで、この問題を考えるために、一つの事例を取り上げて考えてみたいと思います。

日系人へのアメリカ政府の謝罪

その事例とは、この「謝罪の時代」の嚆矢の一つとなった、アメリカ合衆国政府が第二次世界大戦中に行った日系人に対する強制収容に対し、アメリカ政府が行った公式謝罪と補償です。

この強制収容は、1942年2月19日にルーズベルト大統領が署名した「大統領行政命令第9066号」に基づいて実施されたもので、カリフォルニア州をはじめとするアメリカ西海岸を中心に日系アメリカ人と日本人移民の合計約12万人が、内陸部の人里離れた荒れ地や砂漠地帯に作られた強制収容所に送られました。彼らは、自分たちの住居、店舗、農場などをそのままにして、持てるだけの荷物を持って収容所へと移送されました。

そして戦後、収容所から解放された大半の日系人は無一文の状態、戦前と同じ場所に住むことも適わず、また一からのやり直しを強いられました。殆どの収容所体験者たちは解放後も沈黙を守り、戦時中に何があったか公的にも私的にも語りませんでした。それが変化したのは

1960年代の公民権運動やベトナム戦争反対運動に影響を受けた若い世代が、両親や祖父母に収容所時代のことを尋ね始めてからでした。

以後、収容所体験についての本が徐々に出版されるようになりましたが、なかでも、1973年に出版されてベストセラーになりTV映画にもなった、児童書のFarewell to Manzanar（邦訳題名は『マンザナールよさらば』）は、それまで日系人の強制収容について何も知らなかった多くのアメリカ人に事実を知らせた本で、現在でもアメリカの多くの学校や大学で必読書とされています。

こうした動きの中で、日系アメリカ人市民協会（略称JACL 1929年設立）は、1978年に、連邦議会による正式な謝罪、強制収容により資産を失った個人への賠償、そして強制収容に関する正しい歴史教育の3点を求める運動を開始しました。

その結果、1980年に連邦議会に創設された「戦時中の民間人の転住と強制収容に関する委員会」が1982年12月に発表した報告書「否定された個人への正義」において、強制収容は、軍事的必然性によるものではなく「人種的偏見、戦時期のヒステリー、政治的リーダーシップの欠如」によるものだったと明確に述べられました。そして、1988年に「市民の自由法」が成立し、日系アメリカ人に対しアメリカ政府からの正式な謝罪と一人当たり2万ドルの補償金の支給が行われるに至ったのです（補償金支払い開始は1990年）。

また、今年2月20日にはカリフォルニア州議会下院本会議が、第二次世界大戦中に日系人の公民権と自由を守れなかったことを公式に謝罪する決議を可決しました。その際、決議案の中心的存在であった日系アメリカ人議員は、トランプ政権下のアメリカ第一主義や不寛容な移民政策に触れて、「中南米の子どもが施設に入れられ、イスラム教徒が入国禁止の標的にされている。同じ歴史を繰り返さぬよう教訓から学ぶべきだ」と述べています。同様の訴えは、9.11直後に起こったアメリカ国内に住むイスラム教

徒への差別や攻撃が起こった際にもなされました。

国家による謝罪と連累

ここからわかることは、こうした日系人への公式謝罪が、単に過去の強制収容について間違っていた、悪かったと謝ったというだけではなく、その過ちを生み出した根本的要因である、アメリカにおける人種偏見とそれに基づく人種差別は不正であるという認識および、それを正そうと取り組む現在の努力を生み、不正が是正されていく未来へとつながっているということです。

オーストラリアの日本近代史研究者であるテッサ・モーリス＝スズキは共著『海を渡る「慰安婦」問題』（2016年、岩波書店）において、自分が生まれる前の国家の悪行について、私に「罪」はないかもしれないが、「連累（implication）」はある、と述べましたが、国家の謝罪とはこの連累につながるものではないかと私は考えています。

「連累」とは、「過去の不正義を支えた『差別と排除の構造』が現在も生き残っているのであれば、わたしにはそれを是正する責任が確実にある」ことを指す言葉です。

現在、私たちが生きている社会・国家は、謝罪対象となる差別や偏見や暴力を行っていた過去の社会・国家と断絶しているわけではありません。それは、朝鮮半島を植民地支配したという過去を抱えて成立している現代日本社会が、いまだ在日コリアンを含む朝鮮・韓国の人々への民族差別や偏見から完全に自由になってはいないという事実一つとっても明らかではないでしょうか。

しかし、その見たくない過去に向き合って、現在を生きる私たちが「過去の不正義を支えた『差別と排除の構造』」を是正する努力をするならば、過去の延長線上ではない未来を創り出す希望が生まれるでしょう。国家による謝罪とは、こうしたあり方に扉を開くものだと私は思います。



隣人愛の教えは万人に通じる？

■ 光延一郎 (日本カトリック正義と平和協議会専門委員・イエズス会)

「生まれや住む世界といった場所を超え、一人ひとりを認め、尊重し、愛することを可能にする兄弟愛」(1)が『兄弟の皆さん』の主題です。それが「善きサマリア人」のたとえから語られます。その際教皇フランシスコは「この回勅は善意あるすべての人にあてられたものですが、宗教的信念にかかわらず、…わたしたちのだれもが、それによって問いただされるように描かれている」(56)とします。教皇は「愛においてのみたどり着くことのできる充満のために造られた」(人間は)「他の痛みに関心で生きるという選択はありえません」(68)と言われます。

宗教はふつう、人々を自らに囲い込もうとします。しかしカトリック教会は、すべての「人間」に語りかけます。第二バチカン公会議の集大成『現代世界憲章』は「真に人間的なことから、キリストの弟子たちの心に響かないものは何もない。…その共同体(=教会)は、人類とその歴史とに現に深く連帯している」(1)、「人間、それこそ、われわれの説明全体の要である」(3)と、人間を主題にすると明言します。

フランシスコも、このカトリックに特徴的な「人間主義(ヒューマニズム)」に則っています。その源は、トマス・アクィナス(1225～1274年)の「恩恵は自然を破壊せず、むしろ完成する」との言葉でしょう。近代ヨーロッパは、ルネサンスなど、人間と世界を肯定的に見て、人間の理性や意志、感情などを解放するヒューマニズムで彩られていました。しかしながら中世の神中心の世界観が人間中心となったことで、無神論も現れ、社会が神対人間、信仰対理性、宗教対自然科学、教会対世俗へと二分されることになったとも言えます。

しかしカトリック教会は、恵み(キリスト教)は自然(現世・世俗)を包んでおり、それを善へ

と方向づけるとの立場にあり続けます。

このキリスト教ヒューマニズムは、他の宗教の価値観・世界観と競合しません。そこで鍵となるのが「人格(ペルソナ)」の理解です。ペルソナとは「理性により自律し、人間が個人として行動の主人である」ことだとの理解は、ヨーロッパの思想に一貫しています。けれども、トマス・アクィナスは、ペルソナとは、さらに交わり、わかち合いの存在だと言います。なぜかと言えば、ペルソナがかかわるのは、所有をめぐる争いの原因となる「物」ではなく、真理、善、美、愛など精神的価値だからです。それらの価値は、互いに結び合い、共有され、分かち合われることで豊かになっていくものです。日本の教育基本法も、教育の目的とは「人格の完成をめざす…」(第1条)ことだとされますが、言わんとするのは、人間が精神的価値によって豊かになっていくことでしょう。ペルソナである人間は、社会的・共同体的な存在として「共通善」を共有しながら友愛の世界を生きる者なのです。その際、精神的価値のうち最も高貴なのは「神」ですが、人間はだれしもこの究極目的への憧れを魂の奥底にもっており、それはキリスト教信仰によらずとも自覚可能だというのがカトリックの立場です。

隣人愛を生きるためには、まず私自身が自分と一致していなければなりません。そのためには人は神と結びつくことが必要です。ペルソナである人間は、神の愛に基づいて自分自身を愛し、その愛において他者を愛する(尊厳を生かす)者なのです。神への愛に満たされているなら、自らを他者に与えることまで可能になります。

『兄弟の皆さん』は、こうした人間観に基づいていますが、私たちもまず、自分が「ペルソナ」であることの気高さを忘れずにいたいものだと思います。



過去は未来を変えられる

■ 菱山南帆子（許すな！憲法改悪・市民連絡会事務局長）

8月に10日ほど韓国に滞在していました。最後に韓国に行ったのはコロナ禍になる直前の2019年12月。最終日に韓国のフェミニストの女友だちと何本もマッコリを空にし、千鳥足でソウルの中心街に設置された巨大なクリスマスツリーを腕を組みながら眺め、「また今度ね！」と別れたきり、まさか3年間もウィルスにより引き裂かれることになるとは全く想像もしていませんでした。3年ぶりの韓国は様々なことが変わっていました。久々に会う仲間は互いにマスク姿。そして、毎週行われている日本大使館前での水曜デモは、コロナで一度、デモや集会が全面禁止になったのを機に、今までは使用許可申請を提出しなくてもデモを行っていたのに、警察署に行って申請しないと集会ができなくなってしまいました。そのために、早朝から右派の連中が申請に並び、場所を取られるという事態になっていました。ですので、現在は今まで行っていた場所から少し離れた所に移動してデモを続けています。他にも、コロナでの集会規制と相まって再開発や区画整備の名のもとに、あのキャンドルデモが行われた光化門広場は噴水やバス停になり集会ができなくなってしまいました。セウォル号犠牲者追悼テントも撤去されてしまいました。韓国の仲間はコロナだろうと開発整備だろうと、一度手放した権利を再び手にするにはとても大変だと言っていました。日本も憲法9条や様々な権利を手放してしまったら、再度勝ち取るのに大変な努力と時間がかかるのだと思い、「権利は行使してこそ生かされる」ということを身をもって実感しました。

韓国では実に様々なところに足を運びました。ずっと行きたかった西大門（ソデムン）刑務所では、日本が行ってきた卑劣な侵略戦争と抗日運動を行う朝鮮人への人権侵害の枠を超えまくった残虐な拷問と処刑の歴史を学んできま

した。日本の侵略時代には日本人から、その後の朝鮮戦争後は民主化運動家に対して同じ民族によって、日本人の手で行われたのと同じやり方で拷問が繰り返されていたことも、展示や当時の拷問器具を見て知ることができました。この西大門刑務所はもともと取り壊しの危機に直面していたのですが、1987年の民主化運動以降、歴史を忘れないように残し、公開しようということになり、保存され、誰でも入って歴史を学ぶことができるようになっていました。民主化運動は民主主義を市民にもたらすだけではなく、歴史もきちんと保存し、風化させない運動でもあったのですね。

東京にはそのようなところがあるかと言ったらなかなかないです。靖国神社の遊就館？いやいやとんでもない！過去の歴史を良いところも悪いところも一緒に真実を学べるような場所を作っていくことは歴史を繋いでいき未来を作ることだと思いました。

この体験も韓国の仲間たちあってのことです。歴史修正主義者による「新しい歴史教科書」などの動きに見られるように、歴史は語り継いだり、残さない限りあつという間に都合よく書き換えられていきます。あつたことを無かつた事にするとは、これから生きる若者の歴史認識を得ることを妨げる妨害行為にはほかなりません。私たちが運動をしていく上で、歴史を学び、語り継いでいくことも大事な運動の形の一つだと思いました。

安倍元首相の「国葬」が近づいています。安倍政権が行った悪政によりどれだけの人々が苦しみ、亡くなり、そして歴史が歪められ、アジア諸国との関係が悪化したかを忘れてはいけません。そのような人物を多額の税金を使って「国葬」するなんてもつての外ですし、「国葬」によってチャラにはしないぞ！という声を世界に発信していきましょう！

特集 再び会う道～謝罪について考える

- 1 権力としての教会アラカルト…………… 奥村 豊
- 3 先住民族に対する「ジェノサイド」と、教皇の「謝罪」…………… 乗松聡子
- 8 国家の謝罪は未来を創る…………… 三好千春
- 10 (連載第2回)『兄弟の皆さん』とわたしたち②
隣人愛の教えは万人に通じる? …………… 光延一郎
- 11 (連載第2回)からし種、パン種、空の鳥
過去は未来を変えられる…………… 菱山南帆子
- 12 まんが 連載第8回「神学生トマス」

表紙写真 2021年6月、カムループス寄宿学校跡で母親が作ったジングルドレス（フリンジ風のジングル=音の鳴るものがついているダンス装束）を着て、約215人の子どもたちを追悼するケヒウィン・クリー族のアイヤナ・ウォッチメーカーさん（写真提供は母親のシャノン・ハンブリーさん）。
*p.3「先住民族に対する「ジェノサイド」と、教皇の「謝罪」」記事（執筆：乗松聡子さん）、および写真2をご参照ください。



編集後記

9月27日、故安倍晋三元総理大臣の「国葬」が、東京九段の日本武道館で行われた。「国葬」については閣議決定の発表直後から疑問視され、この約2ヶ月の間に、批判の声が日増しに高まり、これと反比例するように岸田政権の支持率が低くなっていった。

わたしが特に疑問を感じたのは、国会を通さず、閣議決定のみで開催を決定した強引な進め方だった。岸田政権の支持率がどれだけ落ちようと、各国の「国葬」に対する扱いがどれだけ軽かろうと、ともかくやっつけてしまえば、そのうちみんな忘れるだろうし、「国葬開催」の1行を日本の歴史に書き込んでしまえば、岸田首相は「安倍政治」の正統な後継者として承認されたことになるだろうし、同時に「安倍政治」に、その正統性が与えられたことになるだろう、いいじゃないかと、そう考えているに違いない。なぜなら、「アンダーコントロール」の一言で始まり、コロナ感染対応が不十分なのにという市民の怒りを無視して、去年行われたオリパラがそうだったし、安保法制で繰り返された強行採決も、モリカケ桜のうやむやにする仕方も、みんなとても強引だったからだ。

そうした、強引に既成事実を積み上げていけばいいのだという「やったもん勝ち」のいい加減さは、故安倍晋三さんが政権をとってからより一層露骨になっていった歴史修正主義にもよく現れていた。「南京虐殺」「従軍慰安婦」という言葉が日本の教科書から消え、どうして歴史的な負の事実に向き合うことが必要なのか、ちゃんと考える機会が若い世代の人たちから奪われた。

事実に謙虚になって、辛くてもそれと向き合わなければ、そこで壊れてしまった関係性を取り戻すことはできず、未来を正しく作ることも、望むことさえも、決してできない。だからもちろんわたしたちも、教会の負の歴史に向き合わなくてはならない。神の愛に満たされながら… (h.)



「国葬」と同日に行われた「安倍元首相「国葬」反対! 9・27国会正門前大行動」(2022年9月27日、東京)



発行日 2022年10月1日(隔月発行)
編集発行 日本カトリック正義と平和協議会
〒135-8585 東京都江東区潮見2-10-10
TEL.03-5632-4444 FAX.03-5632-7920
E-mail jccjp@cbcj.catholic.jp

購読料 年 1,800円(送料共)
郵便振替 00190-8-100347
加入者名 カトリック正義と平和協議会

<http://www.jccjp.org>